

# 第8 都 市 防 災

1 消 防

2 災 害 对 策

# 1 消 防

## (1) 概 要

本市の消防は、昭和22年12月23日消防組組織法が公布、翌23年3月7日施行され警察から独立、自治体消防として同年11月3日岐阜市消防本部（職員34人、消防ポンプ自動車7台）が創設された。

以後、昭和24年9月岐阜消防署、昭和26年2月岐阜南消防署、同年4月岐阜北消防署を新設して、昭和41年4月には、岐阜消防署を岐阜中消防署とした。

また、昭和47年4月1日、本巣郡穂積町の消防事務の受託を開始し、平成18年1月1日羽島郡柳津町と合併、平成20年4月1日には瑞穂市全域を受託し、平成30年4月1日には、山県市、本巣市及び北方町の消防事務の受託を開始し、平成31年

4月1日に職員の身分を統一した。

現在は、1本部、6署、15分署、消防職員638人により、安全・安心の確保を目的とした消防業務を行っている。

また、消防団については、昭和22年4月30日に消防団令が公布され、同年10月警防団を解散し、同時に消防団として発足した。現在は、3消防団で市内の消防団業務を行っている。

また、令和3年4月1日より、大規模地震災害に備え、専任水防団員を震度6弱以上の地震発生時に限定して活動する大規模災害団員として任用し、定員は1,251人から2,987人となり、令和4年12月には長森南水防団が発足し、大規模災害団員として任用したことに伴い3,015人となった。現在の実員数は2,832人で、火災・地震等の災害に対応する地域の安全・安心に大変重要な組織である。

## (2) 常備消防

### 消防庁舎等の現状

(令和5年4月1日現在)

名 称	所 在 地	建築年月日	人 員	消防ポンプ自動車等	特殊車等	その 他 の 車 両
消 防 本 部	岐阜市美江寺町2丁目9番地	平12.12.15	60		10	4
岐 阜 中 消 防 署	〃	〃	67	6	6	
東 分 署	岐阜市芥見南山2丁目4番32号	平元. 3.26	18	5		
東 南 分 署	岐阜市北一色4丁目10番16号	平 7. 3.25	18	5	1	
鶉 飼 分 署	岐阜市日野西2丁目1番9号	平17. 3.27	18	3		
精 華 分 署	岐阜市西荘4丁目6番40号	平19. 3.25	18	3		
岐 阜 南 消 防 署	岐阜市茜部本郷1丁目12番地	平30. 2.13	59	7	4	1
西 分 署	岐阜市江添3丁目8番18号	平 4. 3.28	18	3	1	
柳 津 分 署	岐阜市柳津町丸野2丁目170番地1	平21. 5.25	18	3		
岐 阜 北 消 防 署	岐阜市鷺山1769番地496	昭51. 3.30	65	5	5	1
黒 野 分 署	岐阜市今川字神明63番地1	昭57. 3.28	18	3	1	
島 分 署	岐阜市且島5丁目11番11号	平 3. 3.31	18	3		
岩 野 田 分 署	岐阜市岩崎2丁目12番9号	平 5. 3.23	18	3		
三 輪 分 署	岐阜市福富迎田6番地1	平16.12.12	18	3		
瑞 穂 消 防 署	瑞穂市別府2451番地1	平20. 5.15	52	7	4	1
本 巣 南 分 署	瑞穂市森435番地	平 3.12.18	18	3		
山 県 消 防 署	山県市高木1291番地2	昭56.10.30	37	5	4	1
美 山 分 署	山県市笹賀70番地1	〃	10	3		
本 巣 消 防 署	本巣郡北方町加茂1丁目23番地	昭45. 5.15	47	7	3	1
根 尾 分 署	本巣市根尾神所395番地1	昭51. 3.20	10	2		
本 巣 北 分 署	本巣市文殊260番地	昭53. 3.30	19	3	1	1
真 正 分 署	本巣市政田313番地	平20. 2.15	10	2		
整 備 工 場	岐阜市琴塚2丁目9番7号	昭54.12.27	4		2	

### 消防機械器具現状 (令和5年4月1日現在)

区 分	署 所	消防団	合 計	
消防ポンプ自動車等	消防ポンプ自動車	41	40	81
	化学車	4		4
	はしご車	6		6
	救急工作車	6		6
	救急自動車	27		27
	小型動力ポンプ付積載車		23	23
特殊車	水槽車	6		6
	支援車	1		1
	津波・大規模風水害対策車	1		1
燃料補給車	1		1	

特殊車	防災指揮車	1		1
	広報車	1		1
	査察車	14		14
	整備工作車	1		1
	人員輸送車	2		2
	資機材輸送車	7		7
指 揮 車	7		7	
その 他 の 車 両	10		10	
小型動力ポンプ(積載車の小型動力ポンプ含む)	25	31	56	

※非常用含む。(消防ポンプ自動車6、救急車6)

### (3) 広域応援体制

消防組織法の規定に基づき、隣接市町村とは、昭和43年から消防相互応援協定を締結し、市境界付近に発生した災害に対し消防隊、救急隊を派遣している。そして、平成3年3月に岐阜県広域消防相互応援協定を締結し、県内の市町村が広域的な消防力の応援により、被害を最小限に防止できる応援体制ができています。

また、大規模災害や特殊な災害に迅速・的確に対応できるよう、平成16年4月に消防組織法が改正され、全国的な広域応援体制の充実を図るため緊急消防援助隊が発足した。本市においても、岐阜県緊急消防援助隊として、指揮隊・消火小隊・救助小隊・救急小隊等、46隊を登録し、県域を越えた各種災害時の消防応援体制の強化を図っている。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、福島県へ、7隊延べ118人の隊員を派遣した。

また、平成26年9月27日に発生した御嶽山噴火災害に伴い、4日間4隊延べ19人を長野県へ派遣した。

さらに、平成20年3月に策定された岐阜県消防広域化推進計画を受け、平成29年3月、岐阜地域4市1町（岐阜市、瑞穂市、山県市、本巣市、北方町）により、広域消防運営計画を策定し、平成30年4月1日に消防広域化の運用を開始した。

### (4) 火災防ぎょ対策

#### ア 中高層火災防ぎょ対策

市内主要対象物、4階以上の中高層建築物については、防火対象物の警防調査を実施して警防計画を策定し、初動体制の強化を図っている。

また、岐阜シティ・タワー43等が建設され超高層建築物への立体的な火災対応も必要になってきている。このため、岐阜県防災航空隊と連携した救助訓練等を実施するとともに、主要な防火対象物及び訓練施設を利用して、より実践的な総合訓練を実施している。

さらに、本市で発生した火災について、検討会を開催し、火災の特性、延焼経路、延焼防止の方法など、消防活動全般について検討するとともに各種災害の図上訓練を実施し知識技術の向上を図っている。

#### イ 特殊災害対策

特殊災害対策として、テロ災害及び化学物質、有毒ガス等漏洩による事故に対応するため、平成14年2月にテロ対策資機材の貸与を国から受け、NBC災害活動要領を定め運用している。

また、毎年関係機関と連携しテロ災害対応訓練を実施している。

### ウ 山林火災防ぎょ対策

岐阜市の象徴である金華山、岐阜城を林野火災から守るとともに入山者の早期避難誘導・安全確保を図るため、毎年「春季全国火災予防運動」・「全国山火事予防運動」に先駆け関係機関と連携し、林野火災総合防ぎょ訓練を実施している。

また、岐阜県防災航空隊及び広域航空消防応援による迅速的確な防ぎょ活動、避難誘導活動を実施し、被害の軽減及び住民への広報に努めている。

#### エ アーケード対策

柳ヶ瀬及び問屋町地区のアーケード設置区域について、連結送水管、登はんはしご等消火活動上の諸施設の点検及び天窓の開閉機能等を調査し、適切に維持管理するよう関係者に指導している。

### (5) 水利施設

市街地の中心地区はおおむね国が示す消防水利の基準を充足し、更に南海トラフ巨大地震等の大規模地震対策として行った、耐震性貯水槽も整備が完了した。今後は、災害活動に備え、適切な維持管理に努める。

#### 市内水利施設の現況（令和5年4月1日現在）

種類	消火栓	耐震性貯水槽 (100㎡)	防水水槽		プール	合計
			貯水槽	普通・特殊井式		
数量	8,255	64	585	1,146	82	10,132

### (6) 予防業務

火災等の災害による被害を軽減するため、各種防火対象物並びに危険物の貯蔵所等に対して立入検査を実施し、人命の安全を最優先とした防火管理の徹底を図り、あわせて消防用設備等の設置、維持管理の指導、出火危険の排除に努めている。

さらに、住宅火災による死者を減らすため、平成16年に消防法が改正されて住宅用火災警報器の設置維持が義務付けられた。新築の住宅は消防法により平成18年6月1日から、既存の住宅については、岐阜市火災予防条例により平成23年6月1日から義務化された。本市では令和元年度から新たに「高齢者等住宅防火対策事業」を立ち上げ、火災による死者（とりわけ高齢者）・火災被害を減らすことを目的に、住宅防火に関する研修を実施している。

防火対象物立入検査実施状況（令和4年度）

（単位：件）

区分	合計		1種		2種		3種		
	対象物数	立入検査実施数	対象物数	立入検査実施数	対象物数	立入検査実施数	対象物数	立入検査実施数	
合計	16,816	5,275	889	453	2,085	1,113	13,842	3,709	
1	イ 劇場・映画館・演芸場・観覧場	12	6	11	5	1	1		
	ロ 公会堂・集会場	193	66	76	20	23	8	94	38
2	イ キャバレー・ナイトクラブの類	4	1	1	1	2		1	
	ロ 遊技場・ダンスホール	26	12	13	5	7	4	6	3
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗の類								
	ニ カラオケボックス等	13	7	3	2	4	3	6	2
3	イ 待合・料理店の類	19	9	3	1	11	7	5	1
	ロ 飲食店	728	223	60	29	95	51	573	143
4	百貨店・マーケットの類	771	290	96	35	315	138	360	117
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所	68	28	25	5	35	22	8	1
	ロ 寄宿舎・下宿・共同住宅	5,317	1,209	11	1	11	1	5,295	1,207
6	イ 病院・診療所・助産所	315	117	56	35	109	50	150	32
	ロ 養護老人ホーム・介護老人保健施設・乳児院の類	229	90	19	7	180	79	30	4
	ハ 老人デイサービスセンター・保育所・更生施設の類	368	139	27	13	175	70	166	56
	ニ 幼稚園・特別支援学校	80	48	31	18	45	28	4	2
7	小学校・中学校・高校・大学・各種学校の類	422	238	89	40			333	198
8	図書館・博物館・美術館の類	11	3					11	3
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場の類	44	23	44	23				
	ロ イ以外の公衆浴場	11	5					11	5
10	車両の停車場	3						3	
11	神社・寺院・教会の類	175	47			2	2	173	45
12	イ 工場・作業場	1,240	340			14	8	1,226	332
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ								
13	イ 自動車車庫・駐車場	251	87	17	11	20	13	214	63
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1	1	1				
14	倉庫	1,500	409	18	12	9	6	1,473	391
15	前各項に該当しない事業場	1,690	444	43	43	12	4	1,635	397
16	イ 特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1,874	931	235	142	1,002	610	637	179
	ロ イ以外の複合用途防火対象物	1,403	491	10	4	13	8	1,380	479
17	重要文化財の類	15						15	
18	延長50m以上のアーケード	33	11					33	11

合計		1,049	863
単独対象物等	少量危険物・指定可燃物	291	114
	車両	453	444
	枯草調査	305	305

1種とは

- (1) 消防法第8条の2の2の適用を受けるもの
- (2) 消防法第36条の適用を受けるもの
- (3) 消防法施行令第21条第1項第7号の適用を受けるもの

2種とは、延べ面積300㎡以上の特定防火対象物で1種以外の対象物

3種とは、1種、2種以外の対象物

(7) 救急業務

昭和29年9月、岐阜市消防本部に救急車1台を配備し、救急業務を開始した。現在、全ての署・分署の救急隊（21隊）に高規格救急車と救急救命士を配備し、救命業務の充実を図っている。

また、救急救命士の救命処置範囲拡大に伴い、心肺機能停止後の気管内チューブによる気道確保及び薬剤投与（アドレナリン）、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与が認められたことにより、救命率の更なる向上が期待できる。

ア 救急活動

救急隊別救急活動状況（令和4年）

隊別		区分	出場件数	搬送件数	搬送人員	不搬送件数	医師・資器材搬送件数
合計			27,791	25,507	25,746	2,283	1
岐阜中消防署	中消防署救急隊		2,966	2,695	2,713	271	0
	東分署救急隊		1,037	963	967	74	0
	東南分署救急隊		2,040	1,795	1,811	245	0
	鵜飼分署救急隊		1,187	1,090	1,094	97	0
	精華分署救急隊		1,930	1,792	1,802	138	0
岐阜南消防署	南消防署救急隊		2,317	2,107	2,135	210	0
	西分署救急隊		1,690	1,546	1,564	144	0
	柳津分署救急隊		1,024	981	995	43	0
岐阜北消防署	北消防署救急隊		2,083	1,898	1,915	185	0
	黒野分署救急隊		1,170	1,083	1,093	86	1
	島分署救急隊		1,695	1,569	1,585	126	0
	岩野田分署救急隊		1,515	1,386	1,394	129	0
	三輪分署救急隊		798	743	749	55	0
瑞穂消防署	瑞穂消防署救急隊		1,481	1,360	1,377	121	0
	巢南分署救急隊		680	615	625	65	0
山県消防署	山県消防署救急隊		1,036	971	973	65	0
	美山分署救急隊		309	290	292	19	0
本巣消防署	本巣消防署救急隊		1,397	1,300	1,321	97	0
	根尾分署救急隊		100	89	91	11	0
	本巣北分署救急隊		748	683	692	65	0
	真正分署救急隊		588	551	558	37	0

曜日別・月別・事故別救急活動状況（令和4年）

事故種別	曜日・月	合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				傷病者搬送件数	搬送人員	不搬送件数
													転院	医師	資器材	その他			
曜日別	月	4,183	21	2	7	290	38	14	640	9	43	2,698	365	0	0	56	3,858	3,882	325
	火	3,917	11	0	1	297	57	15	633	6	42	2,481	330	0	0	44	3,595	3,621	322
	水	3,834	9	0	2	306	47	24	620	10	38	2,430	303	0	0	45	3,517	3,550	317
	木	3,961	24	2	3	294	42	22	613	8	29	2,571	299	1	0	53	3,658	3,698	302
	金	4,051	16	0	2	329	39	18	679	7	26	2,531	353	0	0	51	3,722	3,756	329
	土	3,993	22	0	3	303	28	34	728	14	25	2,567	220	0	0	49	3,626	3,666	367
	日	3,852	11	0	0	228	19	58	723	21	27	2,600	117	0	0	48	3,531	3,573	321
合計		27,791	114	4	18	2,047	270	185	4,636	75	230	17,878	1,987	1	0	346	25,507	25,746	2,283
月別	1月	2,134	14	0	2	131	12	2	385	5	16	1,395	146	0	0	26	1,954	1,974	180
	2月	2,051	9	0	1	135	17	2	323	4	15	1,364	163	0	0	18	1,863	1,873	188
	3月	2,109	13	0	1	145	18	12	344	5	18	1,340	185	0	0	28	1,924	1,936	185
	4月	1,995	8	0	2	146	13	11	354	7	15	1,242	174	0	0	23	1,839	1,854	156
	5月	2,179	8	0	0	157	25	31	350	1	22	1,392	172	0	0	21	2,042	2,067	137
	6月	2,274	10	0	2	196	22	28	392	9	19	1,394	172	1	0	29	2,118	2,148	155
	7月	2,454	7	0	1	153	37	36	423	4	28	1,567	167	0	0	31	2,275	2,296	179
	8月	2,804	7	2	5	168	33	16	396	8	20	1,949	165	0	0	35	2,533	2,558	271
	9月	2,276	1	2	3	206	28	17	357	6	22	1,472	130	0	0	32	2,086	2,115	190
	10月	2,331	14	0	0	194	22	15	441	10	17	1,439	148	0	0	31	2,151	2,171	180
	11月	2,289	11	0	1	200	22	10	378	4	20	1,452	164	0	0	27	2,103	2,115	186
	12月	2,895	12	0	0	216	21	5	493	12	18	1,872	201	0	0	45	2,619	2,639	276

過去5年間の救急活動状況

年別	事故種別	合計												
		合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他
平成30年	出場件数	25,824	126	18	26	2,472	263	247	4,424	88	201	15,909	1,857	193
	搬送件数	23,537	25	15	4	2,268	260	243	4,152	70	138	14,510	1,852	0
	搬送人員	23,802	26	15	4	2,482	260	253	4,167	73	138	14,531	1,853	0
令和元年	出場件数	25,224	102	1	26	2,197	234	243	4,295	86	229	15,740	1,881	190
	搬送件数	23,224	11	1	6	2,003	233	237	4,084	65	165	14,550	1,869	0
	搬送人員	23,469	13	1	6	2,209	232	244	4,099	67	165	14,561	1,872	0
令和2年	出場件数	21,929	101	0	21	1,748	203	150	3,835	81	196	13,867	1,537	190
	搬送件数	20,168	14	0	4	1,606	203	148	3,647	67	133	12,810	1,536	0
	搬送人員	20,321	15	0	4	1,739	203	152	3,654	67	133	12,817	1,537	0
令和3年	出場件数	22,885	98	0	16	1,875	202	156	3,839	64	204	14,410	1,736	285
	搬送件数	21,077	26	0	6	1,741	201	156	3,634	52	121	13,406	1,734	0
	搬送人員	21,271	29	0	6	1,903	203	158	3,643	52	121	13,423	1,733	0
令和4年	出場件数	27,791	114	4	18	2,047	270	185	4,636	75	230	17,878	1,987	347
	搬送件数	25,507	22	2	5	1,856	266	185	4,398	58	165	16,566	1,981	3
	搬送人員	25,746	31	2	5	2,030	266	188	4,413	58	165	16,602	1,982	4

※搬送件数は、傷病者の搬送件数。

イ 救急安心センターぎふ（#7119）

令和3年10月1日から急な病気やケガの際、救急車を呼ぶべきか、受診可能な病院はどこか等迷った時に、看護師などの医療従事者に相談でき

る救急安心センターぎふ（#7119）を運用し、住民に安心安全を提供するとともに、救急車の適正利用の推進を行っている。

#7119の状況（令和4年）

（単位：件）

区分	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
救急相談	3,817	396	267	269	368	327	414	332	206	356	329	266	287
病院案内	2,430	255	144	188	245	321	285	158	84	185	220	149	196
その他	554	47	34	34	51	56	36	36	54	58	43	35	70
合計	6,801	698	445	491	664	704	735	526	344	599	592	450	553

（8）救助業務

昭和42年6月、消防本部中消防署兼務の救助隊を編成して救助業務を開始した。平成30年4月から岐阜地域4市1町消防広域化に伴い、現在は、中消防署、南消防署、北消防署、瑞穂消防署、山県消防署及び本巣消防署に救助隊を配置している。

近年の複雑多様化する大規模かつ特異な災害に対して、迅速、効果的に対応できる救助体制を強化するため、平成18年に省令の一部が改正された。こ

れに伴い、中消防署に高度救助隊を発足し、北消防署救助隊を特別救助隊とし、令和2年度から南消防署救助隊及び本巣消防署救助隊を特別救助隊とした。高度な救助資機材を活用することにより、被害の軽減を図り効果的な救助活動を行っている。

さらに、海外での大規模災害に派遣される国際消防救助隊に隊員6人を登録し、出場計画を策定して派遣体制を整えている。

救助活動状況（令和4年）

（単位：件、人）

区分	事故種別	合計	火災		交通	通	水	難	自	然	災	機	械	に	建	物	等	ガ	ス	及	破	裂	山	岳	そ	の	他
			建	物																							
合計	出場件数	435	58	21	115	12	1	6	109	4	0	29	80														
	活動件数	284	58	21	63	8	0	5	87	0	0	27	15														
	救助人員	234	23	2	72	9	0	5	81	0	0	28	14														
岐阜市	出場件数	313	39	14	66	10	1	4	94	4	0	27	54														
	活動件数	206	39	14	37	6	0	3	76	0	0	25	6														
	救助人員	180	21	2	42	7	0	3	73	0	0	26	6														
瑞穂市	出場件数	38	4	2	15	0	0	1	8	0	0	0	8														
	活動件数	24	4	2	6	0	0	1	7	0	0	0	4														
	救助人員	20	1	0	10	0	0	1	5	0	0	0	3														
山県市	出場件数	32	8	3	10	0	0	0	1	0	0	2	8														
	活動件数	22	8	3	6	0	0	0	1	0	0	2	2														
	救助人員	12	0	0	7	0	0	0	1	0	0	2	2														
本巣市	出場件数	38	6	2	19	2	0	1	3	0	0	0	5														
	活動件数	23	6	2	9	2	0	1	0	0	0	0	3														
	救助人員	15	1	0	8	2	0	1	0	0	0	0	3														
北方町	出場件数	14	1	0	5	0	0	0	3	0	0	0	5														
	活動件数	9	1	0	5	0	0	0	3	0	0	0	0														
	救助人員	7	0	0	5	0	0	0	2	0	0	0	0														
管轄外	出場件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
	活動件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
	救助人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														

救助活動の推移（令和4年）

（単位：件）

事故種別		年別	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
合計	出場件数		469	413	373	377	435
	活動件数		285	262	255	252	284
	救助人員		248	209	210	193	234
火災	建物	出場件数	66	48	58	58	58
		活動件数	66	48	58	58	58
		救助人員	14	1	12	5	23
火災	建物以外	出場件数	16	17	10	12	21
		活動件数	18	17	10	12	21
		救助人員	0	1	0	0	2
交通	事故	出場件数	152	116	99	90	115
		活動件数	85	72	63	54	63
		救助人員	106	85	72	60	72
水難	事故	出場件数	11	13	14	15	12
		活動件数	7	12	11	13	8
		救助人員	7	13	10	14	9
自然災害	事故	出場件数	4	0	0	0	1
		活動件数	4	0	0	0	0
		救助人員	12	0	0	0	0
機械	による	事故	7	7	3	6	6
		活動件数	3	4	2	4	5
		救助人員	4	4	2	4	5
建物等	による	事故	80	64	79	79	109
		活動件数	61	64	69	62	87
		救助人員	61	40	69	62	81
ガス及び酸欠	事故	出場件数	12	5	5	9	4
		活動件数	1	3	2	4	0
		救助人員	1	6	1	2	0
破裂	事故	出場件数	0	0	0	0	0
		活動件数	0	0	0	0	0
		救助人員	0	0	0	0	0
山岳	事故	出場件数	23	27	24	30	29
		活動件数	18	22	20	25	27
		救助人員	19	22	23	25	28
その他	の	事故	98	116	81	78	80
		活動件数	24	40	20	20	15
		救助人員	24	37	21	21	14

月別・事故別救助活動状況（令和4年）

（単位：件）

区分	事故種別 合計	火災		交通事故	通故	水事	難故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破事	裂故	山岳事故	その他の事故
		建物	建以外												
合計	435	58	21	115	12	1	6	109	4	0	29	80			
1月	26	4	4	4	1	0	0	6	1	0	3	3			
2月	40	6	1	10	1	0	0	16	1	0	1	4			
3月	40	9	1	10	1	0	2	10	1	0	2	4			
4月	39	4	2	9	2	0	1	12	0	0	3	6			
5月	24	4	2	7	1	0	0	3	0	0	4	3			
6月	40	5	3	15	1	0	0	10	0	0	1	5			
7月	38	3	1	6	0	0	1	14	1	0	1	11			
8月	41	3	1	12	2	1	0	6	0	0	4	12			
9月	25	1	0	7	2	0	0	8	0	0	1	6			
10月	38	5	3	8	0	0	0	13	0	0	1	8			
11月	41	8	1	16	1	0	1	6	0	0	4	4			
12月	43	6	2	11	0	0	1	5	0	0	4	14			

（9）消防団

ア 概要

本市の消防団は、中団、南団、北団の3団・39分団から組織され、定員3,015人の団員を

団員の定員及び団員

（令和5年4月1日現在）

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
定員	3	9	48	92	147	259	2,457	3,015
実員	3	9	48	89	147	256	2,280	2,832

もって構成されている。

消防団は、分団区域の火災防ぎょ活動、各種災害の警戒にあたるとともに、きめ細かい予防活動等を実施している。

イ 消防団運営費、消防分団運営費及び消防団員報酬

（ア）消防団運営費（3分団）

6,990,600円（令和5年度予算）  
（団維持運営費算定基準による。）

（イ）分団運営費（39分団）

9,440,000円（令和5年度予算）  
（分団維持運営費算定基準による。）

年報酬（基本団員）

（令和5年4月1日現在）

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
報酬額(円)	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000		36,500

出勤報酬（令和5年4月1日現在）

区分	支給額
訓練・警戒の場合	3,500円/日
災害の場合	8,000円/日

（10）火災統計

令和4年中に発生した火災は、95件で、前年より5件の増加となった。火災による損害額は1億1,257万6千円で、市民一人当たりの損害額は約2

79円となっている。建物焼損床面積は1,529㎡で建物火災1件当たりの平均は約16㎡となっている。

最近5カ年の火災状況

区分	出火件数				死傷者		焼損面積		損害額 (千円)	
	建物	林野	車両	その他	死者	負傷者	建物(㎡)	林野(a)		
平成30年	112	68	3	10	31	5	22	2,534	11	131,673
令和元年	97	51	2	8	36	0	11	1,091	0	74,821
令和2年	93	58	4	5	26	7	16	1,837	6	101,549
令和3年	90	65	1	10	14	1	25	2,036	0	124,701
令和4年	95	59	2	12	22	4	28	1,529	2	112,576



原因別出火件数（令和4年）

順位	原因	件数	順位	原因	件数
1	放火・放火の疑い	19	〃	炉	1
2	電気関係	18	〃	マッチ・ライター	1
3	たばこ	12	〃	溶接機・切断機	1
4	こんろ	6	〃	灯火	1
〃	たき火	6	〃	取灰	1
6	火入れ	4		その他	15
〃	排気管	4		不明	3
8	ストーブ	2			
9	風呂かまど	1		合計	95

※電気関係は、「電気機器」、「電気装置」、「電灯・電話等の配線」、「配線器具」が原因の火災を合計した件数

月別火災状況（令和4年）

区分	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
火災件数（件）	95	10	6	12	8	8	6	5	4	2	13	11	10	
火災種別（件）	建物火災	59	7	4	7	3	4	4	4	2	6	8	6	
	林野火災	2			1	1								
	車両火災	12	2	1		1	4	1			1		2	
	その他の火災	22	1	1	4	3		1	1		6	3	2	
建物焼損床面積（㎡）	1,529	75	101	15	121		574	53		4	40	328	218	
林野焼損面積（a）	2			1	1									
死者（人）	4	2				1	1							
負傷者（人）	28	10	1	1	5	1	3		1		1	3	2	
焼損棟数（棟）	全焼	9		1		1		3				2	2	
	半焼	3		1				1	1					
	部分焼	28	3	2	2		1	5	1	1	2	8	2	
	ぼや	44	4	1	5	2	4	5	3	3	1	5	6	5
り災世帯（世帯）	全損	11	1			1		2				2	3	2
	半損	1						1						
	小損	62	14	1	4	1	3	4	3	7	2	8	8	7
り災人員（人）	150	25	2	7	10	9	16	6	8	8	11	27	21	
損害額（千円）	建物	107,875	14,585	1,847	2,355	31,050	120	32,117	3,761	144	795	5,329	6,395	9,377
	うち収容物	19,674	10,210	201	622	1,376	1	3,275	512	111	120	792	1,470	984
	林野													
	車両	2,866	1,637	474		125	171	309				85	7	58
	その他	1,835	12	51		2	4	1,574				34	89	69
	合計	112,576	16,234	2,372	2,355	31,177	295	34,000	3,761	144	795	5,448	6,491	9,504

曜日別・時間別火災状況（令和4年）

区分	合計	日	月	火	水	木	金	土	不明	死傷者		り災		建物焼	林野焼	損害額(千円)				
										死者	負傷者	世帯	人員	損床面積(m <sup>2</sup> )	損面積(a)	建物	林野	車両	その他	合計
合計	95	14	14	9	13	15	13	17		4	28	74	150	1,529	2	107,875		2,866	1,835	112,576
時間																				
0～1	3				2			1				1	2			7		13		20
1～2	3					1	1	1		1	9	12	21	56		10,264				10,264
2～3	2							2			2	4	7	190		5,988		45	69	6,102
3～4	1					1														
4～5	1		1									1	1			2				2
5～6	1		1									1	1			2				2
6～7	6		1		1	1	1	2			3	11	14	54		6,730				6,730
7～8	2		1				1					2	7			9				9
8～9	1	1																		
9～10	10	3	2	1			2	2				9	28	79		5,986		16	105	6,107
10～11	2	1		1								1	1							
11～12	6	1	2			1	1	1				1	2			479		1,624	11	2,114
12～13	5			1	2	1	1					5	5			500		85	24	609
13～14	3				3						1	2	4	135	1	868				868
14～15	14	2	3	3	2	2		2			2	3	6			468		35	54	557
15～16	8	1	1	1	1	3		1			1	2	3	188		4,710		474	1	5,185
16～17	1					1										600				600
17～18	3			1		1	1								1			9		9
18～19	10	3	1		1		3	2		2	2	7	17	462		34,794		438	1,504	36,736
19～20	4		1			1	1	1				4	8	15		294				294
20～21	2							2								496				496
21～22																				
22～23	2			1		1										326			2	328
23～24	4	2				1	1				8	8	23	350		35,352		7	65	35,424
不明	1				1					1								120		120

## 2 災害対策

### (1) 概要

本市は、災害対策基本法に基づいて策定する「岐阜市地域防災計画」を指針に防災対策を進め、災害に強いまちづくりを目指している。その中で、人的・物的被害の「減災」を目指すため、「自助」、「共助」、「公助」による総合防災体制の強化に努めている。

### (2) 総合防災体制の強化

近年多発している風水害・土砂災害などの自然災害や、住宅の密集化・老朽化などの進行による都市型災害への対策のほか、南海トラフ巨大地震や、原子力災害などに対応するため、各種防災対策を進めている。

さらに、平成25年に施行された国土強靱化基本法に基づき、「岐阜市国土強靱化地域計画」を平成29年度に策定し、あらゆる災害リスクに対応した体制強化に努めているが、令和5年3月に計画期間である5年が経過するため、国や岐阜県の計画見直しの状況も踏まえ、有識者からの意見聴取、岐阜市国土強靱化推進本部での審議、パブリックコメントの実施を経て、岐阜市国土強靱化地域計画（令和5年度～令和9年度）として改定した。

### (3) 防災機能の強化

#### ア 災害用備蓄資機材の整備

大規模災害の発生に備え、市内50地域の小中学校等に食料、飲料水のほか、防災倉庫、救助資機材及び避難者支援に必要な資機材の整備を図っている。

災害用備蓄食料	317,540食
保存用飲料水	88,404ℓ
毛布	53,228枚
紙おむつ	35,672枚
簡易トイレ	2,212セット
間仕切り	9,626室
発動発電機	273台
救助用資機材セット	500セット
災害用浄水機	50台

#### イ 避難所機能強化

災害が発生又は発生の恐れがある場合に、市民が避難する指定緊急避難場所や、一時的に避難生活を行う指定避難所を確保し、看板の設置やハザードマップなどにより、避難場所の周知に努めている。

指定緊急避難場所	565箇所 (令和5年4月1日現在)
指定避難所	196箇所 (令和5年4月1日現在)

平成24年度から5ヶ年で、小学校等の指定拠点避難所にマンホールトイレを整備したほか、平成29年度には中学校に組み立て式仮設トイレを配備するとともに、災害用浄水機50台を平成30年度に導入し、飲料水や生活水の確保に努めるなど避難所機能強化に努めている。

令和3年度には汚物圧縮保管袋とその収納ボックス及び空気抜き専用ポンプ並びにオストメイトトイレの配備を行った。令和4年度には従前から備蓄していた大人用おむつ、子ども用おむつ、生理用品の一括更新を行った。

さらに、大規模災害が発生した際に、臨時に開設することができる特設公衆電話を市内の公民館等53施設に事前設置している。

### (4) 防災情報伝達体制の強化

同報系デジタル防災行政無線及びMCA無線機を活用した移動系無線に加え、コミュニティFMへの緊急割込み放送、登録制メール、緊急速報メール、各種SNSへの配信などを運用している。平成28年度には、これらの情報を一連の操作で配信できる避難情報等一括配信システムを導入した。

同報系防災行政無線	基地局	1局
	中継局	1局
	屋外拡声子局	471局
	戸別受信機	477局
移動系防災行政無線	MCA無線機	300台
岐阜市防災ラジオ		3,500台

### (5) 自助力の強化

#### ア 岐阜市総合防災安心読本

災害が起きたときに市民がとるべき行動と、日ごろから家庭でできる対策を記載した防災に関する学習記事と、地域で想定される被害や、災害時に利用する避難場所・避難所を示した各種災害別のハザードマップを統合した「岐阜市総合防災安心読本」を令和3年度に改訂し、市内全世帯・事業所に配布を行うとともにアプリによるインターネット配信を開始した。

さらに、災害発生までにどのタイミングで何をすべきかを時系列で整理し、スマートフォンやタブレットで作成し登録しておくことで、逃げ時などをそのタイミングでお知らせし、また、市の発令した避難情報を通知することで、適切な避難行動を支援するマイ・タイムラインアプリを同時配信

している。

#### イ 家具固定器具設置促進事業

地震災害による死者、負傷者及び避難者を減らす対策として、高齢者のみの世帯及び要介護認定者、障がいをお持ちの方を対象に家具固定を行うための調査及び取付け作業を補助している。

### (6) 共助による地域防災力の強化

#### ア 自主防災組織

市内全50地域で自主防災組織が結成され、自主防災組織相互の連携と地域の災害対応能力の向上を図るため、岐阜市自主防災組織連絡協議会を設置するとともに、近接地域間の連携を図るためのブロック研修会を行っている。

また、地域ごとの活動を支援するため自主防災組織活動事業補助を行っている。

#### イ 市民消防隊

大規模災害時における避難路及び生活用水の確保を目的に、昭和50年から各地域に耐震性貯水槽の整備や小型動力ポンプを配備し、現在65隊が結成されている。

#### ウ 地域防災訓練の実施状況

日頃から「自分たちのまちは自分たちで守る」という「自助・共助」の精神を基に自主防災隊を中心に防災訓練を実施している。

地域防災訓練	50回 参加人数10,574人 (令和4年度)
--------	-------------------------------

#### エ 防災士育成事業

平成29年度から、大規模災害時に、地域の主体的行動を推進するため、各地域の防災意識と防災活動の向上を目的に専門的な知識を持つ「防災士」を育成し、更なる地域防災力の強化を図っている。

### (7) 避難行動要支援者支援対策

災害が発生又は発生する恐れがある場合の避難に、特に支援が必要な高齢者や障がいのある方などを地域で見守る体制を構築するため、平常時から自主防災組織、民生委員・児童委員、消防団、社会福祉協議会、警察に避難行動要支援者名簿を提供し、その円滑かつ迅速な避難の確保に努めている。

また、実行性のある避難支援を行うことができるよう、関係団体や有識者による「岐阜市避難行動要支援者支援協議会」での審議結果に基づき、各地域において個別避難計画策定を推進している。

### (8) 広域連携の充実

大規模災害時の迅速な対応のため、広域連携の充実として、県外の市（尼崎市、神戸市、藤沢市、奈良市、富山市、飯田市、調布市、広野町、鶴飼サミット関連自治体）や全国の中核市と災害時相互応援協定を締結しているほか、応急復旧の人的支援、物資及び燃料等を確保するため、各種関係団体・民間企業と協定を締結している。

### (9) 原子力災害対策

平常時から、岐阜市地域防災計画に基づき、大気、食品、水道水等を対象に放射線モニタリング体制を構築し、原子力災害に備えている。

また、緊急時の迅速な対応が可能となるよう、必要に応じ原子力アドバイザーの意見を活用できるよう必要な体制の整備に努めている。